

福岡県からアジア、世界へ！ワンヘルスの世界的先進地を目指して ～「人の健康」「動物の健康」「環境の健全性」は一つ～

本県議会が議員提案で制定したワンヘルス推進基本条例に基づく取り組みについて、世界的に理解の輪が広がっています。

世界獣医師会及びアジア獣医師会連合の両会長 福岡県議会を表敬訪問



9月1日（金）ラファエル・ラガンス世界獣医師会会長、藏内勇夫アジア獣医師会連合（FAVA）会長及びFAVA執行部の皆様が県議会を訪問され、香原勝司議長、佐々木允副議長をはじめ多くの議員がお迎えしました。

ワンヘルスの取り組みは、今、世界的に広がりを見せており、今年5月に開催されたG7広島サミットでは、国際保健上の脅威に対処するため、ワンヘルスアプローチを適用させることが表明をされました。

そのような中、本県では世界に先駆けて、2020年に議員提案でワンヘルス推進基本条例を制定し、本県をワンヘルスの世界的先進地とする取り組みが着々と進行しています。

今回、世界獣医師会及びアジア獣医師会連合の皆様が来県し、本県議会を訪問され、ワンヘルスについて意見交換が行われました。会談の中で、香原議長は「福岡県では県と県議会が連携をして、積極的にワンヘルスを推進しています。そして、そのような中、台北市で開催された2023世界獣医師会大会において、本県の藏内議員（アジア獣医師会連合（FAVA）会長）が、世界獣医師会のラファエル会長より「ワンヘルス特別賞」を授与されたことを誇らしく感じています。今後も、福岡からアジア、そして世界へ、ワンヘルスを推進してまいります」と述べると、ラファエル世界獣医師会会長（前列左より5人目）は「福岡県の素晴らしい取り組みを世界に広げたいです」と語りました。

駐日インド共和国大使 福岡県議会を表敬訪問

9月20日（水）シビ・ジョージ駐日インド共和国大使が福岡県議会を表敬訪問され、香原勝司議長、佐々木允副議長、藏内勇夫福岡県国際交流推進議員連盟代表相談役（アジア獣医師会連合（FAVA）会長）と各会派代表者がお迎えしました。

会談の中で香原議長は「インドのデリー準州との友好提携を踏まえ、環境や教育等の分野で交流を続けており、今後つながりが一層深まるものと信じています。そのような中、現在、本県は人と動物の健康、そして環境の健全性は一つのものであるという理念でワンヘルス活動に取り組んでいます。是非インドでもワンヘルスの活動を支援していただきたい」と述べると、シビ大使は「ワンヘルスの理念は、インドがG20議長国として、一つの地球、一つの家族、一つの未来というテーマを掲げていることに非常に沿っている。SDGsにも沿った考えです」と賛同されました。



第50号

福岡県議会ホームページ

<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>



TOPIC 県内農林水産物を国内、そして世界へ！～福岡県ワンヘルス認証制度～



福岡県ではワンヘルスの実践が次世代の食と農につながることから、農林水産業におけるワンヘルスの取り組みを進めています。その一環として、ワンヘルスの理念に沿って生産される農林水産物等を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を全国で初めて創設しました。

これは、令和2年12月定例会の一般質問において藏内勇夫議員が、「ワンヘルス認証を行えば、福岡県の県産物を販売する際、あるいは海外に輸出する際、極めて高い安全性の評価を受けるのではないかと質し、それが実現したものです。

現在、この福岡県ワンヘルス認証を取得した農林水産物等が徐々に増え、この秋、県内のイオン5店舗を含めた量販店等で認証農林水産物のフェアや、「ふくおか地産地消応援の店」のうち28店舗で認証農林水産物を使用した料理の提供を行うキャンペーンが開催されました。

福岡県ワンヘルス認証



福岡県ワンヘルス認証サイト



定例会の概要

令和五年九月

9月定例会は、9月8日に招集され、会期中に設置された決算特別委員会を含め、10月12日まで35日間の会期で審議が行われました。

開会日の冒頭には、議長が、本県などで発生した7月7日からの大雨による被害ならびに本県と姉妹提携を結んでいるハワイ州における8月8日に発生した山火事によりお亡くなりになられた方々に對し、哀悼の意を表するとともに、被害にあわれた皆さまにお見舞いの言葉を述べました。

今定例会には、令和5年梅雨前線豪雨災害の復旧・復興対策、安全・安心の確保、燃料費上昇分等への支援に要する経費のほか、地域活性化に必要な経費の令和5年度補正予算議案1件、条例議案6件、工事請負契約の締結に関する議案24件、経費負担に関する議案7件、人事に関する議案2件、計40件の議案が開会日に知事より提出されました。

さらに、「令和4年度福岡県一般会計決算」など決算関係議案20件が追加提出されました。

審議にあたっては、令和5年梅雨前線豪雨災害の復旧・復興対策、日田彦山線BRTを活用した地域振興、商工問題、農林水産物問題、教育問題など県政全般にわたり活発な論議が交わされました。

審議の結果、決算関係議案を除く40件について、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

また、決算関係議案20件についても、決算特別委員会において熱心な議論が行われ、認定、または原案可決及び認定されました（6面に決算特別委員会の審査内容のまとめを掲載しております）。

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、9月定例会時点での内容です。



自民党県議員
大田 満
(福岡市早良区)

Q 今年7月の豪雨で多くの「内水氾濫」があった。被害軽減のための筑後川の浚渫について伺う。

A 内水氾濫の軽減には河川本川の水位の低下が極めて重要。特に筑後川流域では越水の恐れから流入量が制限され、浸水被害が発生しており、浚渫での水位低下は有効な手段である。国は平成29年7月九州北部豪雨以降、久留米市や朝倉市で大規模な浚渫を実施したが、支川の浸水被害は繰り返された。このため7月14日に現場を視察した斎藤国土交通大臣に筑後川本川の浚渫を緊急要望した。県としても、地元自治体と連携し、浚渫に伴う大量の残土処分調整を行うなど国による筑後川の浚渫が促進されるよう働きかける。

Q 日田彦山線BRTを活かした沿線地域の振興について伺う。

A 県では、①地域の魅力を活かした地域振興・観光振興②地域資源を活かした産業振興③住みやすい地域の魅力づくりの3つの柱を基本戦略とした、「福岡県日田彦山線沿線地域振興計画」を一昨年2月に策定した。①としてBRT駅やアウトドアパー

クの整備、海外映画等のロケーション誘致活動などを行いさらに、今議会では宝珠山駅周辺再整備の補正予算を編成した。②では小石原焼、高取焼の後継者確保・育成に取り組みとともに、有名パリスタと連携した地域のオリジナルコーヒーを開発した。③では「テレワークテラス宝珠」の整備とともに、若手音楽家が一定期間滞在し、地域と交流しながら作曲活動を行うアーティスト・イン・レジデンス(AIR)事業を実施。今後も東峰村、添田町とより一層連携を深め、「九州の自立を考える会」や県議会の意見を伺いBRTを活かした地域振興に取り組む。

Q 「アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)の九州への誘致について伺う。

A 同センターの誘致については、令和2年10月の九州地方知事会議で特別決議として採択されて以降、九州への早期設置を国へ提言している。県としても令和2年度から議長とともに最重要項目として国へ提言・要望をしてきた。今後は九州議長会の要請活動を踏まえ、感染症研究に取り組む九州大学や長崎大学など各県の大学や研究所、ワンヘルスに関わる国際機関と連携の下、構想案をより具体化し、九州地方知事会議の賛同を得た上で、九州一体となって国へ提言・要望していきたい。



民主党政県議員
新井 富美子
(久留米市・うきは市)

Q 災害時に救援物資の輸送等にドローンを積極的に活用すべきと考えるが知事の考えを伺う。

A 県では、災害時に北九州市および福岡市が保有する消防ヘリが活用できるよう、応援協定を締結しており、市町村から人命救助や救急搬送、救援物資の輸送の要請等があった場合に備え、迅速に対応できる体制を構築している。しかし、天候や被災地の状況により消防ヘリでの対応が難しい場合も考えられるため、県としては、今後、救援物資の輸送等にドローンを活用することについて研究していく。

Q 障がいのある方の採用枠や採用職種など雇用率アップにつながるための具体的な取り組みについて教育長に伺う。

A 障がいのある方を対象にした教育職員および事務職員の特別選考においては、志願者の申し出により、点字による試験や面接試験時の手話通訳など障がいの特性に応じたさまざまな配慮を行っている。また、合格者の配属先は本人の希望と障がいの種類や程度を勘案して決定しており、障がいのある方がその能力を

十分に発揮できるように配慮している。今後、志願者の募集では、より多くの方が安心して志願できるように、これらの配慮について適切に情報提供するなど広報活動の充実に取り組む。さらに、法定雇用率を下回る状況が続いているため、特別選考における採用予定者数の拡大を検討していく。県教育委員会としては、こうした取り組みにより、関係機関等とも連携を図り、障がい者雇用率の向上に努めていく。

Q 大麻など違法薬物の摘発状況と大麻関連犯罪の根絶に向けた警察本部の決意を伺う。

A 近年の県内における検挙人員は、年間800人から1000人程度で推移している。薬物ごとの種別では、令和5年上半期に初めて大麻が覚醒剤の検挙人員を上回った。薬物事犯の年齢的特徴として、覚醒剤は再犯者や30代以上が多く、大麻は初犯者や20代以下の若年層が多い。県警察としては、こうした状況を踏まえ、大麻の栽培や密売等に係る情報収集、入手先に関する末端乱用者からの捜査などにより、薬物犯罪組織への取り締まりを徹底していく。あわせて、関係機関と連携して若年層に対する大麻の有害性等に関する広報啓発を行うなど、取り締まりと抑止の両面から、各種対策を強力に推進していく。



公明党
松下 正治
(北九州市八幡西区)

Q 県として核廃絶の取り組みを後押しし、県民への核廃絶に向けた意識啓発を推進すべきと考えが知事の所見を伺う。

A 県では、市町村が実施する戦争・平和に関する最新のイベント情報を収集し、ホームページの「平和文化コーナー」で情報提供をしている。また毎年、県内2カ所所で「福岡県戦時資料展」を開催し、被爆した人々や破壊された建物の写真パネルを展示するほか、平成3年に県議会で決議された「核兵器廃絶、世界の恒久平和を希求する福岡県宣言」のパネルを設置している。今後とも核兵器のない平和な世界の実現に向け、県民に戦争の悲惨さと平和の尊さを啓発していく。

Q 県庁の子育てに関する組織の改組について知事の見解を伺う。

A 児童虐待、子どもの貧困など、子どもを取り巻く課題は多様化し相互に関連している。これら複合的な課題に対応するには関係部局が情報を共有し議論して総合的に施策を進める必要がある。このため、今年度から「こども未来課」を福祉労働部に新設、児童家庭課を

「こども福祉課」とし、この2課と子育て支援課の3課体制とする組織強化を行った。しかし、子ども施策は、3課だけで行うのではない。部局横断的な課題に対応するため、知事をトップとする「子育て応援社会づくり推進本部会議」で情報共有と議論をしている。こども未来課が事務局を担い、司令塔として国等の関係部局と調整し、子ども施策を総合的に推進する。「こども家庭庁」のカウンターパートとしても調整機能を発揮する。

Q 市販薬乱用の実態把握と対策にどう取り組むか知事の見解を伺う。

A 県内の各消防本部によると、医薬品の過剰摂取が原因と思われる昨年度の救急搬送者数は1167人で、女性が約7割を占め、30代以下の若年層が多い。今年2月、国が「濫用等のおそれのある医薬品」を見直したため県では薬局・薬店に対し、若年層には氏名・年齢・購入理由を確認するなど適正に医薬品が販売されるよう周知、徹底を行った。また、昨年度、小中高等学校で実施する薬物乱用防止教室の講師を対象に市販薬乱用の危険性について研修をした。今後はSNSを活用して、医薬品でも不適切な使用は死に至るといった危険性の啓発などを国、県、政令市の機関で構成する薬物乱用対策推進本部が連携して取り組んでいく。



新政会
中村 香月
(久留米市・うきは市)

Q 令和5年梅雨前線豪雨での千之尾川を含む耳納連山一帯の土砂災害対策と警戒区域の見直しについて伺う。

A 千之尾川上流の山間部には、土砂や流木が残っており、応急措置で金属製ネットの仮設構造物を設置した。また、土砂や流木の動きを観測する機器を設置し、その結果を久留米市と共有することで住民の適切な避難行動につなげる。久留米市や広川町などでは複数の土砂災害が発生したため、久留米市の千之尾川を含む6溪流には新たな砂防ダムを設置し広川町の逆瀬谷地区にはアンカー工など地滑り防止対策を実施する。堆積土砂の撤去や、砂防・治山施設整備を検討する。

Q 筑後川流域の浸水被害軽減にどう取り組むか

土砂災害警戒区域については、法律に基づき、住民等の生命または身体に危害が生じる恐れがある区域を土地の傾斜や起伏、現地状況を踏まえ設定している。このため、今回のような地形改変等が確認された場合は適宜見直しを行っている。千之尾川についても速やかに見直しを行う。

A 県では、浸水被害が発生した河川で実態把握を行っている。特に被害の大きかった筑後川流域の巨瀬川や下弓削川、池町川などについて対策を検討するため国・県・関係市町などで構成する会議を開催し、状況や要因を共有した。これらの会議も活用し、今回の洪水に基づく河川の流下能力の検証を進め、流域の関係者が協働して行う流域治水について、具体的な取り組みを検討する。

Q 被災者の生活再建支援について伺う。

A 住宅の応急修理をする方には、災害救助法による費用負担の軽減を行っている。被災者生活再建支援法が適用された久留米市、東峰村および広川町では住宅の被害の程度や再建方法に応じて最大300万円の支援金を支給する。朝倉市などが適用されない市町村では県が独自に法と同一の支援金を支給する。住宅再建時に金融機関等から借り入れた場合は、その利子に対し上限100万円の県の助成もある。さらに国と県が原資を負担して市町村において上限350万円の災害援護資金の貸し付けも行う。他にも「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき災害障害見舞金なども支給される。この法律の対象外の被害については、県が独自に災害見舞金を支給する。

代表質問を終えて

自民党県議団

民主県政県議団

公明党

新政会

提出された議案

令和5年9月定例会では議案60件が提出され、いずれも原案のとおり可決、同意、認定、原案可決および認定されました。

- 予算議案 1件
 - ・令和5年度福岡県一般会計補正予算(第3号)
- 条例議案 6件
 - ・福岡県公立大学法人評価委員会条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県旅館業法施行条例及び福岡県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県病院及び診療所の人員及び施設の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について
- 工事請負契約の締結に関する議案 24件
- 経費負担に関する議案 7件
 - ・空港整備事業の経費の負担についての議決内容の一部変更について
 - ・農業農村環境整備事業の経費の負担について
 - ・県営土地改良事業の経費の負担について
 - ・県営林道開設事業の経費の負担について
 - ・港湾関係事業の経費の負担について
 - ・街路関係事業の経費の負担について
 - ・流域下水道事業の経費の負担について
- 人事に関する議案 2件
 - ・教育委員会委員の任命について
 - ・公安委員会委員の任命について
- 決算関係議案 20件

可決された意見書、採択された請願

可決された意見書

- 知的障がい者の利便に資する療育手帳の法制化及び基準の統一化を求める意見書
- ALPS処理水の海洋放出に係る着実な対応の継続を求める意見書
- 地方財政の充実・強化に関する意見書
- 軽油引取税の課税免除措置の存続等を求める意見書
- 森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書

採択された請願

- 私立幼稚園に対する助成制度の拡充強化等に関する請願
- 森林環境譲与税の譲与基準に関する請願
- 軽油引取税の課税免除措置に関する請願*
- 軽油引取税の課税免除措置に関する請願*

*提出者が異なります。

冒頭、令和5年7月豪雨災害に対する災害対応と災害復旧・復興について、土砂災害、浸水対策、農林漁業や商工業に対する被災者支援、災害廃棄物処理、ペットの救護・一時預かり等、多岐にわたる課題を質したところ、服部誠太郎知事から、国や市町村と連携しながら、全庁を挙げて、全力で取り組むとの答弁を得ました。とりわけ、国による筑後川の浚渫が促進されるよう、あらゆる手段を検討することでした。

オーストラリアとは、野球、水泳、ラグビー、サッカー等、スポーツ交流を更に推進することで「スポーツ立県福岡」の実現を目指すとともに、インバウンド対策としての誘客ならびに、福岡・オーストラリア間の直行便の復活に向けて取り組むという知事の考えを確認しました。

水素拠点について、知事からは、「北九州市響灘臨海部」を中心とした水素大規模拠点の構築のために、しっかりと計画を練り上げ、国による拠点指定を目指すという考えが示されました。

ワンヘルスに関して、アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)の九州への誘致については、構想案を具体化し、九州一体となって国へ提言・要望するよう努めるとの答弁を得ました。

その他、「日田彦山線BRTひこぼしラインの利用促進と沿線地域の振興」「中小零細企業における賃金の引上げと人材の確保・定着支援」「豚熱の防疫体制の強化」「グローバルな視野を持って活躍できる生徒の育成」等について質し、前向きな答弁を得ました。

久留米市田主丸町の土砂災害をはじめ県内各地に甚大な被害をもたらした7月の豪雨に関し、服部誠太郎知事は、県土強靱化対策予算の重点化を進める、国に対し積極的な河川浚渫を要望する、田んぼダムやクリークの先行排水を活用する、九州北部豪雨被災地域の土砂災害地域での再度災害防止のための復旧工法の強化の検討を行う、県下の土砂災害警戒区域の適宜必要な見直しを行う、災害時にドローンの活用を検討する、ボランティア支援体制の強化を図る、さらに田主丸中央病院の機能維持のための浸水対策への取り組みを行うべくと発言されました。また被災した浮羽工業高校の生徒の学習が遅れない対応をするともに、教育活動の充実を努めると教育長が発言されました。

また、公共交通の維持のためMaas(マース)導入の実証実験を行う、交通税の導入には慎重であるべきこと、ひきこもり地域支援センターやメタバースのプラットフォームも活用し、ひきこもりの方の社会参画支援に取り組んでいくこと、温暖化に伴い農業者、漁業者への技術指導などで経営安定を図ること、また豚熱への対応として迅速なワクチン接種を進めると知事が回答されました。

教育委員会では、障がい者雇用率が法定雇用率より低い状態が続いており、採用枠の拡大や障がい者の定着支援を行っていくと教育長から回答を得ました。

さらに、警察本部から大麻等の違法薬物の根絶に向け、取締りの徹底と人体への有害性の広報を進めると決意が表明されました。

まず、服部誠太郎知事の政治姿勢について、現場の声をもとに令和5年梅雨前線豪雨災害の復旧復興を質しました。知事からは、現地視察した斉藤国土交通大臣に緊急要望したことを紹介し、国と地元自治体と連携し対策を進めると回答がありました。次に平和文化事業の推進について、県教育委員会が調査した県内の戦争遺跡を県ホームページ「平和文化コーナー」に掲出するなどして戦争記憶の継承に努めたいとの知事の答弁を得ました。

また、知事に対して、県民への適切な情報提供に関して、テレビの積極的な活用やスマートフォン利用の支援、ホームページの改善等を行うよう求めました。

さらに、知事は介護職員確保に関し、県内介護職員が再来年度は6200人不足する予想で、ノーリフティンクケア事業等の普及促進を表明しました。また、子育て支援策について全庁一丸となって充実・強化に取り組むと答えました。食品ロス削減のさらなる推進の訴えには、フードバンク、フードドライブ活動の継続的な支援の答弁がありました。インボイス制度の対応に関しては、県内企業の大半を占める中小企業、小規模事業者にきめ細かな支援を進めると回答しました。

薬物対策では、大麻対策、オーバードーズ対策等を、知事、教育長、警察本部長にそれぞれ質しました。

今回の代表質問は多岐にわたりましたが、今後も現場のみなさまの声を県政に届けることにより、県民のための政策の実現に公明党県議団として尽力してまいります。

新政会福岡県議団では、7月に発生した梅雨前線豪雨災害について、現状、復旧に向けた施策、今後の対策を重点に質問をしました。

まず、復興に向けた服部誠太郎知事の決意を質し、知事からは、被災された皆様が一日も早く元の生活に戻れるよう国や市町村、関係機関と連携しながら、全庁挙げて被災地の復旧・復興、県土強靱化に全力で取り組んでまいるとの答弁がありました。そのうえで、今回の土砂災害、浸水被害によって被災された農林水産業者の営農継続に対する支援、中小企業の事業再建、被災者の生活再建に対する支援についても、あわせて答弁されました。

さらに、被災により臨時休業や分散登校を余儀なくされた浮羽工業高校における被害の現状と今後の学校への支援について質し、教育長からは、運動場など大部分の場所に泥が堆積し使用が困難になっている。校舎においては、床上浸水したことから床板のはがれや実習機械の損傷などの不具合が発生している。これらの復旧経費については、補正予算でお願いでおり、今後とも学校の状況を十分に把握しながら、早期の施設設備の復旧に努め、授業への支障が生じないように対応してまいるとの答弁がありました。

その他、「熱中症対策」「統合型支援システムの導入効果」「県警察の災害に関する広域連携の取組」等、県政全般にわたって質問しています。

一般質問から

自民党県議団



板橋 聡 (みやま市)

習熟度別少人数学習のメ...

この学習方法は、よりきめ細かな指導が...

「ツール・ド・九州2023」を活用し...



吉村 悠 (北九州市小倉南区)

県では、国内外からの来訪者...

地域猫活動の市町村の状況を踏まえた県の取り組みを...



渡辺 勝将 (那珂川市)

飼い主不在の猫の取り組みは...

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、9月定例会時点での内容です。

市町村ごとに異なるため、個別に意見を聞き...

市町村には動物愛護団体による支援の活用を...

県営都市公園におけるアイバンスポーツ施設の整備状況と普及促進について...



江頭 祥一 (嘉麻市)

スケートボード場は春日公園と筑後広域公園で...

園はセクションを増設予定。BMXは筑後広域公園で...

全国初の「福岡県いじめレスキューセンター」設置と市町村の首長部局との連携について...



井上 正文 (宗像市)

同センターと学校とで行ういじめ解消に向けた対応の協議には、こどもの状況に...

適切な支援につなげる。また、独自に権利救済機関を設置し、関係者との調整をする市町もあり...



笠 和彦 (福岡市中央区)

県発注の大規模建築工事で入札不調となつた件数について...

予定価格が5千万円以上の工事などの入札不調は、昨年度は12件、今年度は4月からの5カ月間で11件。原因は、最近では原油価格上昇によるコンクリート価格の急騰や職人不足で人件費上昇による型枠工事などの価格上昇で、業者の積算価格が県の予定価格と乖離したこと。不調となると再度入札するため新設学校では開校、県営住宅では入居時期に影響が出る可能性がある。



花田 尚彦 (宮若市)

水難事故防止の取り組みと着水水泳やライフジャケットについて...

こどもを対象に安全意識の啓発を図るとともに、川の利用状況や危険箇所を、地元自治体と調査した上で、ピクトグラムを活用した分かりやすい注意喚起の看板の設置など事故防止の強化に努める。事故回避や安全確保に有意義であるため来年度から安全教育担当の教員等を対象として、着水での水泳実技やライフジャケット試着体験を取り入れた研修を検討している。

世界マスターズ水泳選手権等の意義について...



林 泰輔 (朝倉市)

今回の水泳選手権は成績だけでなく、参加者同士の交流や、健康の保持増進などにもつながる大変意義深い大会となった。ニュースポーツは、幅広い世代で気軽に親しめるものであり県内各地で体験会などを実施してきた。これらの開催は、スポーツに関わる人を増加させ、地域活性化にもつながり「スポーツ立県福岡」の実現に資するため、今後も市町村や競技団体などと協力して取り組む。

高校教員の英語指導力向上に向けた取り組みについて...

本県公立高校の英語教員のうちCEFRのB2レベル以上、英検準1級相当以上の資格取得者の割合は76.1%で、全国平均を3.8ポイント上回る。ネイティブ英語教員による公開授業に加え、ICTの効果的活用など教員研修の充実を図っている。英語教員対象の英語資格・検定試験の検定料が割り引かれる特別受験制度を周知し、今後も受検を促す。



貴史 小緑 (北九州市戸畑区)

クリーニングの衣類循環環に向けた取り組みを...

衣類用カバールの循環モデル確立には、再生品の品質確保やコスト低減が必要。このため、回収段階で異物の付着を防止するやり方の検討や、運搬の効率化に取り組む。さらに回収から再生まで一連のサイクルに携わる多くの関係者を巻き込む必要があり、県クリーニング組合と連携し、カバール製造業者と意見交換も行う。関係業界の取り組みが進むよう働きかける。



波多江 祐介 (筑紫野市)

「生涯現役チャレンジセンター」の周知強化について...

飯塚市旧筑穂町で古くから染物の原料として栽培されてきた「アカネ」は、地域ならではの歴史や物語性、品質の高さが評価されているが、国のGIへの登録には、生産量の確保が課題となる。このように生産量が少ない地域特産品の生産振興のため、普及指導センターや農林業総合試験場が連携し、土壌分析に基づく技術を確認し、栽培マニュアル等を作成し地域での取り組みを支援する。



宮川 宗一郎 (福岡市城南区)

県公式SNSでも発信。企業には70歳以上まで働ける制度導入の支援等を周知し、センター利用を促している。今後はセンターの会員登録データを活用し、高齢者の情報入手手段を分析し、より効果的かつ効率的な周知を検討する。

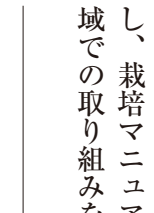
「筑前茜染め」のような地域特産品のブランド化への支援について...



高橋 義彦 (飯塚市)

倒壊による甚大な被害を防止し、避難活動や救援・救助を妨げないよう国の補助制度を活用し、建物の耐震改修等に係る費用を助成している。エレベーターの安全性は、建築基準法に基づく毎年の点検により確保されると考える。戸開走行保護装置の設置に係る補助制度の整備よりも所有者・管理者が定期点検をしっかりと行うことが重要である。

県立高校でのアンガーマネジメントの取り組みについて...



山本 耕一 (北九州市若松区)

スクールカウンセラーが生徒との個別面談で怒りなどの感情の高まりやストレスへの対応の仕方を指導している。また生徒全体に向け、怒りへの対処法の講話をする学校もある。さらに教員自身が、生徒指導の際、怒りへの適切な対処を指導できるようスクールカウンセラーを講師とする職員研修も50以上の学校で実施。今後も生徒や教員に対する取り組みの充実を図る。



富永 芳行 (糟屋郡)

既設エレベーターの戸開走行保護装置の設置に係る補助制度の整備について見解を...



室屋 美香 (春日市)

障がい児通所支援の過去5年間の利用状況推移と利用者が増えていることに対する知事への認識を...

利用状況は、平成30年3月の1万2700人から本年3月の2万3734人と5年間で約1.9倍に増加している。障がい児通所支援は、障がいのあるこどもの身体および精神の発達に重要な役割を担っており、支援が必要なこどもの利用ニーズに応じて児童発達支援や放課後デイサービス等のサービス提供体制を確保することが必要と考える。

民主県政県議団



富永 芳行 (糟屋郡)

既設エレベーターの戸開走行保護装置の設置に係る補助制度の整備について見解を...



薫 嘉村 (糸島市)

**居住支援法
と福祉関係団
体や市町村等
との連携に関
する県の取り組みについて伺う。**

A 県では、市町村や居住支援法人などで構成する福岡県居住支援協議会を設置し、住宅確保要配慮者が賃貸住宅に円滑に入居するための情報共有や意見交換を実施。令和元年度から市町村などが連携して支援するモデル事業を行い、新たに居住支援協議会が設置され、現在10市町で運営されている。今後も市町村に個別助言するなど地域における体制の整備を支援していく。



福 みるみ (遠賀郡)

**教員の働き方
改革に伴う小
中学校におけ
る環境整備等
に従事する専門
業務支援員の配
置について教育
長に伺う。**

A 教員の負担軽減のため、中央教育審議会の緊急提言に示された対応例も参考に、地域ボランティアの参画等検討するなど、市町村教育委員会の取り組みを促す。学習プリントの印刷等を教育業務支援員が代替することで、教員は指導等に注力できるように、今後も国庫を活用し市町村の教育業務支援員の配置について支援する。



香織 後藤 (福岡市早良区)

**病児保育無償
化後「利用者
増加し、予約が
いっぱい」で利
用できなかった
との声を聞いた。
今後の対応を伺う。**

A 県が無償化を開始した今年4月から7月までの延べ利用者数は、コロナ禍前の2019年度同時期と比べ、約1.2倍となっている。利用者数を継続的に把握

し、医療機関や市町村と利用定数増や広域利用などを協議する。予約をしないまま利用しない人もいるため、施設の予約等ができる「病児保育ナビ」でキャンセル手続きについて注意喚起する。



美穂 渡辺 (太宰府市)

**フォスタリ
ング事業者につ
いて伺う。**

A 県では民間ノウハウを活用し、里親に寄り添った支援を推進するため、令和2年度から里親支援に関する専門性と経験を持つNPO法人にフォスタリング業務を委託。里親登録は、現在400世帯となり、フォスタリング事業者は県の里親委託の推進に大きな役割を果たす。今後は里親等委託率の目標達成に向け、県とフォスタリング事業者が緊密に連携し、里親が安心して委託を受けられるよう質の高い里親養育を図る。



京子 大田 (福岡市南区)

**多胎児家庭の
「ふくおか・ま
ごころ駐車場」
利用期間延長
について伺う。**

A この駐車場は障がいのある方、高齢者、妊産婦など配慮が必要な方を支援するもの。多胎児が否かにかかわらず、利用は産後3か月まで。駐車場の数が少なく、障がい者団体から「対象者増加で利用に支障が出るのではないか」との声もあり、期間の見直しは見合わせている。しかし、多胎児同伴の移動の困難さなどから期間延長については障がい者団体等の意見を伺い検討する。



誠志 原中 (福岡市中央区)

**新県立美術館
建設に伴う周
辺環境の整備
について伺う。**

A 回遊性の向上について、県と

福岡市が策定した「セントラルパーク基本計画」に基づき、大濠公園と市営舞鶴公園で統一したデザインで多言語表示や、施設のホームページを閲覧できるQRコードを記載した看板を設置し、能楽堂や日本庭園、福岡城跡や鴻臚館跡等を案内している。開館に向け、六本松エリアから新県立美術館への回遊性を促進する方策を関係機関と協議、検討する。

公明党



寛 井上 (久留米市・うきは市)

**浸水被害をも
たらした巨瀬
川の治水対策
にどう取り組
むかを伺う。**

A 7月の豪雨により巨瀬川では越水に加え堤防も損壊し、筑後川合流地点から約19キロにわたり甚大な浸水被害が発生した。これを受け、国、県、久留米市、うきは市などで構成する「巨瀬川流域治水推進会議」を設置し、浸水状況や要因を共有した。今後、この会議で新たに巨瀬川流域に特化した「流域治水プロジェクト」を年度内に取りまとめ、流域内の関係者と浸水対策に取り組む。



進一 稲又 (北九州市門司区)

**砂防ダムの維
持管理につ
いて伺う。**

A 砂防ダムは国のインフラ長寿命化基本計画に基づき、平成27年度から2年間で、一斉点検を行った。その後、損傷の程度に応じ1年から10年に1度の頻度で目視による点検を実施する。また、毎年出水期までに砂防ダム背面の堆積土砂の点検も実施。これらの点検結果に基づき、ダム本体の補修や背面の異常

な堆積土砂を撤去し適切に管理する。ドローンによる点検は実証実験を行い精度が確保できるか検証する。



麻里子 堀出 (北九州市小倉南区)

**団地コミュニ
ティ活性化の
ための県営住
宅の空き住戸
の活用について
知事に伺う。**

A 県営住宅では、隣地に地区の集会所がある団地などを除き、ほぼ全てに集会所を整備しており、団地コミュニティ活性化に寄与しているものと考えられる。一方で、大規模な団地の自治会から、集会所が遠いとの要望を受け、空き住戸を集会所に転用することを認めた事例もある。今後も要望があれば、事情をよく聞き入居希望者の入居を阻害しない範囲で対応する。



多恵 川上 (福岡市博多区)

**HPVワクチ
ンのキャッチ
アップ接種対
象者への再度
の接種勧奨につ
いて伺う。**

A HPVワクチンは、子宮頸がんから女性の命を守る重要な手段である。県では接種が円滑に進むよう効果的な取組事例を市町村に情報提供してきた。キャッチアップ接種の終了期限は令和7年3月であり期限を過ぎると自己負担が生じることから、市町村に対し、未接種者への個別通知の送付やホームページなどの情報発信により接種勧奨を働きかける。



弘通 永島 (福岡市南区)

**罹災証明書の
交付を迅速化
するDX化につ
いて伺う。**

A 県では、国のシステムを導入していない市町村に早期導入を働きかけている。また、民間企業が開発した住家被害認定調査システムには、家屋の被災状況の迅速・正確

な判定を支援する機能などの先進技術が搭載されている。調査人員の削減などに効果があり、今年度は先進技術を体験できる市町村職員向けの説明会を予定している。引き続き、国のシステム導入に向け市町村への情報提供に努める。

新政会



大我 霧林 (中間市)

**車内での熱中
症による子ど
もの死亡事故
に対する取り
組みについて伺う。**

A 母子健康手帳や県の「福岡発子育て応援団」などの冊子に死亡事故防止に関する情報を記載し、注意を促している。また、福岡県にこにこ家族づくりポータルサイトや広報媒体を活用した情報発信を行う。また事故が懸念される時期の前に保育園や幼稚園などを通じ保護者への注意喚起や、市町村や子育て関係団体等の広報媒体への掲載依頼など幅広く周知を図り、事故発生防止に努める。

日本維新の会



好紀 塩生 (福岡市西区)

**介護人材不足
対策の周知強
化について伺
う。**

A 介護事業者に郵送や電子メール、保険者である市町村等を通じて行い、県ホームページで事業ごとに最新情報を掲載。必要に応じてリーフレット作成や説明会を実施。しかし事業者から今年度の事業の有無や実施時期について意見が寄せられる。今後は年度当初に県からの電子メールや市町村等を

通じて事業概要をお知らせする。また、女性が働きやすい職場づくりに関する情報も改めて周知していく。

桜和会



幸子 福地 (宗像市)

**教員の負担軽
減に向けた取
組みについて
教育長に伺う。**

A 働き方改革取組指針において、ICT活用や部活動の負担軽減などの具体策を市町村教育委員会に示しているが、取組状況に差がある。また少人数学級は市町村の判断で国の加配定数を活用して運用しており、教員の負担軽減につながる。今後とも効果的な取組事例を周知し、現場の実態を踏まえた業務の精選や効率化を促し、必要な教員定数の改善を国に要望する。

至誠会



正直 富安 (京都府)

**北九州空港へ
の国際旅客便
の積極的な受
け入れにつ
いて伺う。**

A 「福岡県の空港の将来構想」では、福岡空港との役割分担と相互補完を進めるという方針の下、24時間空港の特性をいかし、早朝・深夜便の誘致を進める。県は旅客便誘致のため北九州市と連携し、国際定期便の就航及び国際チャーター便運航への助成、航空会社訪問等や、福岡都市圏と結ぶ福北リムジンバスの運行に取り組みんでいる。これらにより国際旅客便の積極的な受け入れを進める。

決算特別委員会から

審査日程：9月21日、9月28日から10月10日

9月定例会において設置された決算特別委員会では、議会の監視機能を発揮し、審査結果を令和6年度予算に反映させるため9日間の審査日を設け、付託された令和4年度福岡県一般会計決算など20件の議案について集中審査方式により慎重に審査を行いました。

審査に当たっては、二元代表制の趣旨を踏まえ、桐明和久委員長、大田京子副委員長を中心に31名の委員により、県政の重要課題を中心に活発な議論が交わされました。審査の過程において議論された主な内容は本会議場での採決の前に委員長が報告を行いました。以下、その委員長報告について、要約したものを掲載します。



【ワンヘルスの取組】

一連の質疑をおして、本県が推進するワンヘルスの取り組みについて、さまざまな視点から質しました。

ワンヘルスの森四王寺の整備構想について、執行部からは、多くの方に自然の中でワンヘルスを実感し、その理念を理解いただくため、さらなる整備の方向性についてしっかり検討を行い、ワンヘルスを象徴する森となるような整備

構想を策定していくとの答弁がありました。

また、ワンヘルスの実践促進に関する条例にも明記される「安全なジビエの振興」について、通年で稼働可能な公設の獣肉処理加工施設を運営する市町等に対し、広域での取り組みの意義等について理解促進を働きかけるとともに、必要な施設の拡充や、人材の確保・育成を一体的に提案していくとの答弁がありました。

令和6年度の北部九州インターハイにおいては、県内全ての県立高校で推進するワンヘルス教育の取り組みを、この機会をいかし県内外に発信していきたいとの答弁がありました。

【知事公舎の有効活用】

公邸機能を有する知事公舎の有効活用について質され、執行部からは、県民の貴重な財産である知事公舎を「迎賓館としての役割を担う施設」「県民に開かれた施設」にすべきとの知事の考えが示されるところにも、海外からの重要な官民のお客さまのおもてなしや、関係団体との懇談、県民への公開などに積極的に取り組み、開かれた知事公舎を目指していきたいとの答弁がありました。

【地域振興対策】

豊築地域をはじめ、県庁所在地から離れた県境にある地域の振興に対して質され、知事は、今後、県として地域の振興を図るうえで、「県境」という視点を持つて取り組みが必要であり、隣接する県や市町村との連携をしっかりと図っていくと答弁されました。

また、日田彦山線BRT沿線地域の振興について質され、執行部からは、福岡県日田彦山線沿線地

域振興計画に掲げた3つの柱を基本戦略とし、東峰村、添田町とより一層連携を深め、BRTをいかけた地域振興に取り組んでいくとの答弁がありました。

【災害対策】

ここ数年、毎年のように豪雨災害が発生し、県内各地で甚大な被害が発生している。

委員からは豪雨による河川災害・被害対策、河川整備について質され、知事は、流域治水の根幹である河川整備を着実に進めるとともに、流域内のあらゆる関係者と一体で流域治水を推進し、浸水対策にしっかりと取り組んでいくと答弁されました。

また、災害に強い医療体制の構築や、災害拠点病院の浸水対策について質され、執行部からは、災害拠点病院への地震対策や浸水対策、平時における訓練や研修を実施し、災害発生時においても必要な医療が提供できるよう取り組んでいくとの答弁がありました。

【保健医療施策】

高齢歩行者の交通事故防止対策について質され、知事は、県民一人ひとりに交通安全意識を持ち続けてもらうことが必要であるため、年末の交通安全県民運動などさまざまな機会をとらえ、効果的な啓発を検討、実施していくと答弁されました。

市町村におけるひきこもり対策の強化について質され、執行部からは、対策に踏み出せない市町村に対し、県の「ひきこもり地域センター」が市町村間の調整を行うなど、対策の強化が図られるよう取り組んでいくとの答弁がありました。

また、幼児の適切な生活習慣づくりについて質され、「子育て応援社会づくり推進本部」を活用し、部局横断的に議論を進め、心と体の健やかな成長のための基盤となる基本的な生活習慣を身につけることができるよう、子ども施策の充

実・強化にしっかりと取り組んでいくとの答弁がありました。



【福祉労働施策】

児童相談所の体制強化および連携強化について質され、執行部からは、児童福祉司の増員や資質の向上、全ての児相への一時保護所の整備など、体制強化を着実に進めるとともに、関係機関と綿密に連携し、子どもの安全確保や、必要な支援の実施に取り組んでいくとの答弁がありました。

また、性暴力根絶条例に基づく県の取り組みについて質され、性暴力対策アドバイザーの学校への派遣、学校で性暴力が起った場合の初期対応や情報共有体制の整備などをまとめたマニュアルの策定、改正刑法や条例の県民への周知等を図り、被害者も加害者も出さない社会、性暴力を許さず、被害者に寄り添う心を共有する社会の実現を目指すとの答弁がありました。

【農林水産施策】

世界規模で温暖化による影響が顕著な中、ICT技術を活用した本県漁業の推進の重要性について質され、執行部からは、海の環境情報をデジタル化して漁業者に活用いただき、生産性の向上や効率化を図るスマート漁業を進めるとの答弁がありました。

また、遊休農地の活用と担い手

育成について質され、農地中間管理機構を活用した農地の集積や大区画化、スマート農業機械の導入支援などによる生産コストの低減や、オンライン地図情報システムの導入支援および、人材の確保・育成に取り組むとの答弁がありました。

【商工施策】

インバウンド誘客促進や、中小企業の海外展開支援について質され、執行部からは、国内の地域間競争に打ち勝つことができるよう、これまでの取り組みに加え、ゴールデンルートからの誘客や、大阪万博の機会をとらえた誘客に注力するとともに、福岡アジアビジネスセンターなどを中心に、海外展開に挑戦する県内企業のニーズを的確に把握し、きめ細かな支援を行うとの答弁がありました。

また、「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」について質され、25年ぶりに本県で開催されるこの機会をとらえ、本県の魅力を全国に発信するとともに、全国の旅行会社に対して、旅行商品造成の働きかけを強化する。あわせて、県内各地域における新たな観光資源の開発や、受け入れ体制の強化などを推進し、一過性ではなく、継続した観光振興につなげていくとの答弁がありました。

深刻な後継者不足を抱える中小企業の事業承継について質され、後継者不足を理由とする廃業により、大切な技術・技能を失うことが無いよう、「事業承継支援ネットワーク」「事業承継・引継ぎ支援センター」による支援等を実施し、本県経済の持続的な成長・発展に結びつけるとの答弁がありました。

【教育行政】

いじめ防止対策について質され、知事および執行部からは、いじめは早期に発見し、学校組織として共有し対応する必要があるため、いじめが疑われる事案につい

ては、いじめ防止対策推進法等に則り、適切な手順と方法により丁寧に対応し、「いじめは絶対に許されない」との意識を生徒に徹底するよう、各学校に指導を行うとともに、全ての教職員が同じ方向を向いていじめ防止に取り組むよう、繰り返し助言指導していくとの答弁がありました。

命を大切にすることを育む「いのちの授業」の取り組みについて質され、保護者と共に命の尊さについて考える学習会などの機会を充実するとともに、道徳教育に関する教員の指導力向上を図り、自分の命も他者の命もかけがえのないものであるということ子どもたちにしっかりと伝えるとの答弁がありました。

また、高大連携の推進について質され、大学の高度な教育に触れ、知的な刺激を受けることは、進路の実現に向けた意欲の向上や、人生を切り拓く志を育む貴重な機会になるものと考えており、高大連携を推進し、魅力ある学校づくりを進めるとの答弁がありました。

【その他】

この他、MaaS活用による地域交通対策、災害避難所における障がい者への環境改善、看護職員の確保対策と処遇改善、指定管理者制度、化学物質過敏症患者への対応、子育て支援の充実、児童の体力向上、部活動の地域移行、手話言語条例制定後の取り組み、犯罪被害者支援、離島振興における県営住宅の利活用、外国人技能実習生の受け入れ、都市計画道路の整備、福岡空港と北九州空港の役割分担と相互補完、自然災害からの文化財保護、交通違反の取締りなど、多岐にわたって質疑がなされたところでありました。

質疑終了後、付託された議案20件について採決を行い、いずれの議案も起立多数をもって認定、または原案可決及び認定すべきものと決しました。

令和5年度9月補正予算について

(令和5年梅雨前線豪雨災害の復旧・復興対策など)

予算関連の詳細につきましては、県ホームページをご参照ください



令和5年度9月補正予算を可決



「令和5年梅雨前線豪雨災害の復旧・復興対策」に取り組むとともに、「安全・安心の確保」、「燃料費上昇分等への支援」「地域活性化」に必要な経費を計上し取り組む。

燃料費上昇分等への支援

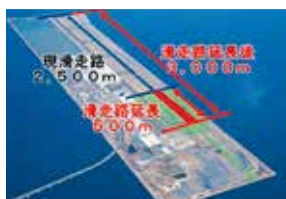
- 地域の公共交通における燃料購入経費を支援 ……4億686万8千円
- 米麦の共同乾燥調製施設における燃料購入経費を支援 ……3,563万円
- 新規** ワンヘルス推進につながる堆肥の利用拡大を支援 ……2億6,203万円
- 農業DXを推進 ……2億1,980万9千円



〈ペレット化した堆肥〉

地域活性化

- 日田彦山線沿線の地域振興を支援 ……1,365万1千円
- 新規** 北九州空港の滑走路を延長 ……3億8,790万4千円



〈滑走路延長イメージ〉

令和5年梅雨前線豪雨災害の復旧・復興対策

被災農林業者への緊急支援

- 次期作に向けた種苗や資材の購入等を支援 ……5億1,586万7千円
- ハウス等の施設、農業用機械の再取得・修繕等を支援 ……10億9,345万9千円
- 浸水した牧草・ワラに代わる飼料、肉用鶏のヒナの購入を支援 ……698万6千円
- 河川への土砂堆積により減少が見込まれるアユ卵を放流 ……717万4千円
- 金融支援を強化 ……310万4千円
- 収入保険への加入を促進…3億5,321万5千円



〈被災したイチゴハウス〉



〈放流するアユ卵〉

被災商工業者への緊急支援

- 新規** 事業再建に必要な施設・設備の復旧を県独自で支援 ……5億6,930万8千円
- 新サービスの提供、商品開発等による販路開拓を県独自で上乗せ支援 ……2,871万6千円
- 金融支援を強化 ……1,456万7千円



〈冠水により被害を受けた店舗〉

公共土木施設の復旧等

- 被災した道路や河川などの早期復旧 ……240億2,972万2千円
- 災害復旧の効果を高め、災害の再発を防止 ……109億3,214万8千円
- 道路に堆積した土砂や海岸に漂着した流木の撤去等を実施 ……39億1,855万1千円



〈被災した道路〉

安全・安心の確保

- 道路の安全を確保 ……64億1,230万円
- 流域治水を推進 ……6億9,294万5千円
- 土砂災害防止、港湾の老朽化対策等を実施 ……16億8,085万7千円
- 新規** 「福岡県いじめレスキューセンター」を設置 ……842万8千円
- 新規** 地域猫活動を導入する市町村を支援 ……373万1千円



〈地域猫活動〉

決算特別委員会委員

(令和5年9月 第3回福岡県議会定例会)

〔委員長〕



桐明 和久
(自民党県議団)

〔副委員長〕



大田 京子
(民主県政議団)



井上 順吾
(自民党県議団)



中牟田 伸二
(自民党県議団)



川端 耕一
(自民党県議団)



西元 健
(自民党県議団)



神崎 聡
(自民党県議団)



江口 善明
(自民党県議団)



井上 博行
(自民党県議団)



浦伊三夫
(自民党県議団)



吉田 浩一
(自民党県議団)



大田 満
(自民党県議団)



吉田 健一郎
(自民党県議団)



永川 俊彦
(自民党県議団)



宮原 伸一
(自民党県議団)



林 泰輔
(自民党県議団)



横尾 政則
(自民党県議団)



原田 博史
(民主県政議団)



井上 博隆
(民主県政議団)



山本 耕一
(民主県政議団)



後藤 香織
(民主県政議団)



室屋 美香
(民主県政議団)



田中 雅臣
(民主県政議団)



坪田 晋
(民主県政議団)



松下 正治
(公明党)



井上 寛
(公明党)



川上 多恵
(公明党)



永島 弘通
(公明党)



堀 大助
(新政会)



大塚 絹子
(新政会)



新開 崇司
(日本維新の会)

トピックス

九州の自立を考える会 第17回 広域行政セミナー

9月27日、本県議会議員をはじめ、九州の政財界の有志を会員とする「九州の自立を考える会」(会長:藏内勇夫議員)の広域行政セミナーが福岡市で開催されました。

藏内会長は、「九州の自立を考える会では、コロナ禍の経験を踏まえ、新たな柱としている『ワンヘルスの推進』について、福岡県では全国初の『ワンヘルスセンター』の整備に向けた取り組みを進めています。これは、福岡県がワンヘルス推進基本条例をつくり、この条例によって知事が英断を下し、家畜衛生保健所をワンヘルスの総合的な衛生所として動物保健衛生所を開設することができるようになりました。このことにおいて、すべての動物について検査等を行うことができるようになります。全国で初めてこういった研究所ができる、これはまさしく我々が長年培ってきた地方分権の大きな成果だと思います」と挨拶されました。

また、来賓として香原勝司議長からは、「九州の自立を考える会の九州の成長戦略に係る政策提言は、政策の基盤であり、我々県議会議員のバイブルとなっております。我々の一つの大きな目標であります感染症対策については、アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)をこの九州に誘致していくことを掲げております。九州大学、アジア獣医師会連合ワンヘルス福岡オフィス、そして福岡県がワンヘルスをしっかり一緒になって、取り組んでいくことが重要です」との挨拶がありました。

その後、九州大学の石橋達朗総長による講演(演題:「総合知で拓く未来社会-九州から日本、そして世界へ」)が行われ、会場の方々は熱心に聞き入っていました。



来賓挨拶をする
香原 勝司議長



主催者挨拶をする
藏内 勇夫会長



セミナー講師
石橋 達朗総長

第77回全国お茶まつり福岡大会 福岡の八女茶発祥600年記念式典



10月28日、「第77回全国お茶まつり福岡大会」が八女市民会館おりなす八女(八女市)で開催され、香原勝司議長、農林水産委員会の井上正文委員長ら多くの議員ならびに主催者として、福岡県茶生産組合連合会名誉会長の藏内勇夫議員、同会会長の桐明和久議員が出席しました。

全国お茶まつりは、全国茶業関係者の総力を結集し、我が国の茶業の発展に資するため毎年開催されており、今年は八女茶発祥600年を迎え、18年ぶりに福岡県で開催されました。今回の大会では、茶業功績者として藏内議員が表彰されました。

香原議長は「近年では、海外でも日本茶が注目されており、本県でも八女茶の輸出に力を入れているところです。県議会としても、引き続き生産者の皆さま、茶業関係者の皆さまと一体となり、茶の振興を図ってまいります」と述べました。

全国お茶まつりに続き、「福岡の八女茶発祥600年祭記念式典」が開催され、600年記念書籍の披露や記念講演等が行われました。

国民体育大会福岡県選手団

10月7日、特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の総合開会式が白波スタジアム(鹿児島県)で開催され、香原勝司議長をはじめ、文教委員会の笠和彦委員長、スポーツ立県調査特別委員会の西元健委員長、スポーツ議員連盟の井上順吾会長などが出席しました。

開会式に先立ち福岡県選手団の現地結団式が行われ、香原議長が、「国民体育大会は、県別対抗の国内最大のスポーツ大会であるため、競技を超えた結束、つまり『チーム福岡』の力が重要となります。これまでこのチーム福岡のバトンをつないできた選手の皆さん、スタッフの皆さん、そしてこのバトンに夢と希望を託した県民の皆さまに、最高のフィニッシュをお見せできるよう、一丸となって戦いましょう」と述べました。

また、スポーツ議員連盟からは原口剣生相談役および松尾統章代表顧問が選手の方々に激励の言葉を述べました。総合開会式では、福岡県選手団は力強く堂々と入場行進を行いました。大会は10月17日まで行われ、男女総合7位入賞でした。



議会事務局の組織と問い合わせ先

<p>総務課</p> <ul style="list-style-type: none"> 議会の庶務、経理 議会棟見学 など TEL 092-643-3823 FAX 092-643-3825 E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp 	<p>議事課</p> <ul style="list-style-type: none"> 本会議、委員会などの運営 請願、陳情 会議録作成 など TEL 092-643-3827 FAX 092-643-3825 E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp
<p>調査課</p> <ul style="list-style-type: none"> 議案、行政施策、法令等の調査 議会の広報 議長会議 など TEL 092-643-3832 FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp 	<p>政策企画支援室</p> <ul style="list-style-type: none"> 議員提出条例の制定・改廃 政策提言に係る企画支援 など TEL 092-643-3806 FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

12/1(金)から12月定例会が始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

12月定例会のスケジュール(予定)

●12月1日(金) 開会	●12月13日(水) 一般質問
●12月7日(木) 代表質問	●12月14日(木) 常任委員会
●12月8日(金) 代表質問	●12月15日(金) 常任委員会
●12月11日(月) 一般質問	●12月18日(月) 常任委員会
●12月12日(火) 一般質問	●12月20日(水) 閉会

※本会議については、インターネット「福岡県議会中継」でご覧になれます。

編集・発行 福岡県議会
〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7
電話 092-643-3823(調査課)

広報誌編集委員

<編集委員>

委員長 野原 隆士(自民党県議団) ※本号より新たに委員長に就任
副委員長 中嶋 玲子(民主県政県議団)
委員 渡辺 勝将(自民党県議団) 後藤 香織(民主県政県議団)
壹岐 和郎(公明党) 中村 香月(新政会)

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。
※「ふくおか県議会だより」は点字版およびテイジー版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。
※次号(第51号)の発行は、令和6年2月中旬を予定しています。